

・大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A . コンピテンシー教育

A - 1 関東学園大学のコンピテンシー教育

A - 1 の視点

A-1- コンピテンシー育成プログラムとその実践

(1) A - 1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A - 1 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

本学は、「地域社会の要望に応えうる人材を養成する」ことを教育目的としており、この教育目的に則して、本学独自のコンピテンシー教育を実践している。本学におけるコンピテンシー(社会対応力)は、近隣の約 200 の公共団体・企業等への訪問調査により導き出されたものであり、こうしたコンピテンシーは、地域社会の要望を端的に示すものであるといえる。そのため、学生のコンピテンシーを高めることは、本学の教育目的を果たすために必要なことであると認識しており、そのためのプログラムに全学的に取り組んでいる。

本学におけるコンピテンシーは、近隣公共団体・企業等へのインタビュー等の結果を踏まえて、表現力、人との交流/協業、主体性/積極性、職業観/社会への関心、論理的思考力、リーダーシップの 6 つから成るものと定義している。本学では、このように定義されたコンピテンシーを向上させるための教育プログラムを、本学の教育目的を達成するための中心的役割を担うものと位置づけており、関東学園大学学則第 2 条に、コンピテンシーを身につけることを各学科における人材養成の目的の中に定め、全学的なコンピテンシー教育の実践に取り組んでいる。

本学のコンピテンシー育成プログラムは、平成 10(1998)年度の卒業生へのアンケート、平成 11(1999)年度の近隣企業・自治体へのインタビューの実施、コンピテンシーを効果的に育成するための各種システムツール(セミナー・演習系科目の担当教員によるアドバイザー制度、評価指標、オンラインシステム等)の整備、平成 15(2003)年度のパイロット教員によるセミナー科目での試験的導入を経て、平成 16(2004)年度より、入学者に対してコンピテンシー育成プログラムの展開を進め、現在に至っている。なお、本学では、コンピテンシー育成プログラムについての継続的な検証作業とプログラムの改良に取り組んでおり、平成 17(2005)年度には、企業が求めるコンピテンシーの再調査を実施し、本学が定義した 6 つのコンピテンシーが適切であることを再確認している。また、平成 16(2004)年度より導入されたコンピテンシー育成プログラムは、現在までに、ポイント表彰制度、就職支援プログラムとの連携、シラバスへの重点コンピテンシーの記入等の改良が施され、より充実したプログラムとなっている。

コンピテンシー育成プログラムの実施においては、1~3 年次のセミナー・演習系科目の担当教員がアドバイザーとなり、定期的実施される面談を通じて、学生の進路希望やコンピテンシーを向上させるための活動の進捗状況等を把握し、より効果的にコンピテンシーを伸ばすことができるよう、各人に応じたアドバイスを行なっている。学生は、アドバイザーである教員の指導の下で、1 年間で「PLAN-DO-SEE(活動計画-活動-活動評

価)」に区分されたサイクルに沿って活動する。この「PLAN-DO-SEE」サイクルにおいては、学生は、まず、年度初めに自身のコンピテンシーのレベルを確認・評価し、コンピテンシーを伸ばすための活動計画や目標を立てる。次に、学生は自身の計画に沿って、「ディベート大会」、「プロジェクト型授業」、「学生プロジェクト」等の、学内で実施されているコンピテンシーの育成機会である様々な教育プログラムに参加する。なお、これらの各種教育プログラムにはポイントが設定されており、学生は教育プログラムに参加することでポイントが与えられるポイント制度が採用されている。このポイント制度では、年2回、獲得ポイント数に応じた表彰による学生への動機付けを行っており、各種教育プログラムへの学生の参加が定着している。そして、年度終わりには、改めて自身のコンピテンシーレベルを自己評価することで、1年間のコンピテンシーの向上を確認する。こうした「PLAN-DO-SEE」サイクルを、1年次から3年次まで繰り返し実施することで、着実に個々のコンピテンシーレベルを向上させることを図っている。

コンピテンシー育成プログラムにおける「PLAN-DO-SEE」サイクルは、本学のオンラインシステムである学生向け総合ポータルシステム(eSquare)上の「自己管理シート」を基に展開されており、自己管理シートは、学生だけでなくアドバイザー教員及びコンピテンシー教育プログラムに関係する職員による閲覧が可能となっており、教職員が連携して、学生を支援する体制となっている。さらに、教員による個別面談の結果は、学生向け総合ポータルシステム(eSquare)上の「面談記録シート」に入力されているが、これらの入力結果は、学生の進級等によりセミナー・演習科目の担当教員が変更する場合にも引継ぎが行なえるようなシステムとなっている。

学生がコンピテンシーレベルを自己評価する際には、本学が独自に開発した「コンピテンシーディクショナリー」を活用している。コンピテンシーディクショナリーとは、各コンピテンシーの行動特性と具体例を、7段階のレベル別に記述した評価指標である。このコンピテンシーディクショナリーを用いることにより、学生は、より客観的に自己評価をし、7段階のレベルの数値によって、自身のコンピテンシーレベルの向上を確認することができる。また、コンピテンシーディクショナリーは、教員が学生に適切なアドバイスをするための統一的な基準としての役割を果たしている。

本学のコンピテンシー育成プログラムは、主にセミナー・演習系科目において実施されているが、それ以外の授業科目についても、学生がコンピテンシーを伸ばせるような授業の内容となるよう、全教員が心がけている。そのため、シラバスにおける全ての授業科目について、当該授業科目で伸ばせることのできるコンピテンシーを「重点コンピテンシー」として示して学生に周知し、コンピテンシーの向上を図っている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-1】コンピテンシー資料(教員用・学生用)

【資料 A-1-2】2017年度人事採用ご担当者向け広報誌「人間力」

本学におけるコンピテンシー教育において、学生のコンピテンシーを伸ばさせるためのプログラムには、地域との関わりの中で実践されるものが多くある。そのようなプログラムの一部としては、以下のようなものがある。

プロジェクト型授業における地域連携

国際ビジネスコースではプロジェクト型授業の一環として留学生による国際料理教室を市民向けに開催している。在籍する留学生が市民に母国の料理を教え、交流を図る企画である。本コースには、中国、ベトナム、ネパール、インドネシアなどからの留学生が多数在籍しており、毎年、大学祭で母国の家庭料理を提供する模擬店を複数出店し、好評を博している。料理教室では、大学祭で販売した料理の中から人気の高い料理を取り上げ紹介している。平成 28(2016)年度は 12 月末に行政センターで開催し、中国、ベトナム、ネパール、インドネシアの料理を取り上げた。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-3】市広報誌（広報おおた）ポスター、等

【資料 A-1-4】新聞掲載

【資料 A-1-5】ケーブルテレビニュース（関東学園大学公式 Youtube に掲載）

[＜https://www.youtube.com/watch?v=0GkSYt7h414＞](https://www.youtube.com/watch?v=0GkSYt7h414)

地域スポーツ振興活動

本学は、平成 18(2006)年度からスポーツマネジメントコースを開設しており、太田市の様々な地域スポーツ振興事業に参画している。「キッズスポーツスクール」の開催。太田市では太田市文化スポーツ振興財団おおたスポーツアカデミーがジュニア層のスポーツ振興を目的に総合型地域スポーツクラブを展開している。本学はその支部として、本学学生が柔道とキッズサッカーの指導を行なっている。「おおたスポレク祭」への参加。太田市が主催する秋のファミリー向け大型イベントに、フィールドワーク学習の一環として学生がボランティアとして参加している。「おおたまちの先生見本市」への出展。平成 27(2015)年度から出展し、地域住民への体力測定や運動に関するアドバイスなどのコンサルタントを行なっている。「トレーニング演習」での取り組み。講義内で学習の一環として市内の幼稚園に出向き、園児の指導を行なっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-6】平成 26 年度おおたスポーツアカデミー練習参加依頼書

【資料 A-1-7】平成 19～27 年度おおたスポーツアカデミー関東学園支部（柔道）活動状況報告

【資料 A-1-8】平成 26～28 年度おおたスポーツアカデミー インターンシップ実施確認書・インターンシップ参加学生リスト

【資料 A-1-9】平成 26～28 年度おおたスポレク祭 ボランティア参加学生リスト

【資料 A-1-10】おおたまちの先生見本市 平成 27 年度参加申込票・まちの先生登録票、平成 28 年度パンフレット・参加申込票・まちの先生登録票

防犯ボランティア活動

群馬県 YOUNG 防犯ボランティア協議会会員として登録している本学学生がボランティアとして、太田市、太田交通安全協会、太田警察署および太田市防犯活動推進協議会他

各種団体と連携して、太田夏まつり時の「交通安全パレード」や夏の県民交通安全運動にあわせて実施する「街頭指導」でドライバーへの安全運転の呼びかけを行なっている。また、「太田地域安全大会」における防犯寸劇では「振り込め詐欺防止他」を題材に紹介するなど、地域住民の防犯意識の高揚と安全で住みよい太田市構築に向け、本学学生が取り組んでいる。防犯ボランティアを通じた活動は、コンピテンシーが向上を図る教育効果の高い体験活動となっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-11】平成 26 年度 「街頭指導」新聞掲載記事・「交通安全パレード」新聞掲載記事・その他ボランティア参加学生リスト、他

【資料 A-1-12】平成 26～28 年度 太田地域安全大会パンフレット・新聞掲載記事、他

国際交流活動

現在、本学においては、中国や東南アジアから約 60 名の外国人留学生在学している。国際化が進む我が国において、本学が位置する群馬県太田市でも、外国人との様々な交流が生まれている。平成 23(2011)年度に設立された「大学国際交流センター」の支援を受けながら、本学に在籍するアジア各国からの留学生は地域の要望に応え、小学校の生徒に母国を紹介するなど、地域の、異文化理解のために様々な活動をしている。留学生による主な地域交流活動は次のとおりである。

年度	活動内容
平成 26 年度	ぐんまのいいとこ伝え隊 第 1 回～第 5 回及び宿泊研修
	群馬県海外イメージアップ事業
	太田市立駒形小学校 出前授業 太田市大名行列 参加
平成 27 年度	太田市アジア圏留学生日本文化体験事業 参加
	太田市立駒形小学校 出前授業
	太田市 外国人日本語スピーチコンテスト 参加
平成 28 年度	太田市アジア圏留学生日本文化体験事業 参加
	太田市立駒形小学校 出前授業
	太田市 外国人日本語スピーチコンテスト 参加

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-13】平成 26 年度留学生地域交流活動関連資料

【資料 A-1-14】平成 27 年度留学生地域交流活動関連資料

【資料 A-1-15】平成 28 年度留学生地域交流活動関連資料

おおた 100km 徒歩の旅

本学地域交流部の学生がボランティアとして公益社団法人太田青年会議所主催の「おおた 100km 徒歩の旅」事業に毎年参加している。「おおた 100km 徒歩の旅」とは、小学校3年生から6年生までの約100名が、8月上旬4泊5日をかけて太田市近郊を徒歩で旅するという企画であり、本学のコンピテンシープログラムとして推奨している事業の1つである。学生は、企画の段階から事業に参加、「積極性・主体性」、「リーダーシップ」、「人との交流・協業」といったコンピテンシーの向上を図る機会となっている。「おおた 100km 徒歩の旅」へのボランティア参加は、学生のコンピテンシーが向上する教育効果の高い体験活動となっている。

【エビデンス集・資料編】

【資料 A-1-16】平成 27 年度 おおた 100km 徒歩の旅ホームページ

<<http://100kmtoho.jp/>>

【資料 A-1-17】平成 27 年度 公益社団法人 太田青年会議所

<<https://www.facebook.com/otajc/>>

【資料 A-1-18】おおた 100km アドベンチャーウォーク 2015 映像報告書

【資料 A-1-19】学友会活動成果報告書「飛翔」第 31 号 地域交流部

【資料 A-1-20】平成 28 年度 おおた 100km 徒歩の旅ホームページ

<<http://100kmtoho.jp/>>

【資料 A-1-21】平成 28 年度 公益社団法人 太田青年会議所

<<https://www.facebook.com/otajc/>>

【資料 A-1-22】おおた 100km アドベンチャーウォーク 2016 映像報告書

【資料 A-1-23】学友会活動成果報告書「飛翔」第 32 号 地域交流部

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学は、「地域社会の要望に応えうる人材を養成する」ことを教育目的としており、地域社会が学生に期待するコンピテンシーを育成することは、本学の教育目的を達成するための中心的役割を担うものと位置づけている。そのため、今後も、コンピテンシー教育を継続していき、地域社会の要望に寄与する人間を養成することに努めていく。

【基準 A の自己評価】

本学は、「地域社会の要望に応えうる人材を養成する」ことを教育目的としており、地域社会が学生に期待するコンピテンシーを育成することは、本学の教育目的を達成するための中心的役割を担うものと位置づけている。そのことをふまえ、本学は、教育目的を達成するため、地域社会が学生に期待するコンピテンシーの育成に継続的に取り組んでいると評価できる。

今後も、コンピテンシー教育を継続していき、地域社会の要望に応えうる人材を養成することに努めていく。